

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年3月10日(月)

NO. 1560号

本号3頁

衆院憲法審 13日開催 緊急事態での国会機能の維持など議論

衆議院憲法審査会の幹事懇談会が6日開催され、与野党は新年度予算案の審議日程を踏まえて、6日開催を延期した今の国会で初めてとなる衆院憲法審査会を3月13日に開催し、緊急事態における国会機能の維持などをテーマに議論を行うことで合意しました。

大規模な自然災害などで選挙の実施が困難な場合の対応をはじめ、国会機能の維持などをテーマに自由討議を行うとしています。

また、3月27日にも参議院の緊急集会のあり方などをテーマに審査会を開催する方向で調整することになりました。

枝野審査会長は、記者団に対し「各党がそれぞれのテーマについて、どういう見解なのかしっかりと示し合うことで、何が一致し、何が一致しないのかを互いに確認できるような議論をしてほしい」と述べました。

3者間の阿吽の呼吸で、参院で予算審議されているので、6日は開催せず

予算案が4日に衆院を通過したにも関わらず、6日の開催を見送った理由について、枝野氏は参院予算委員会で基本的質疑が開かれているためだと説明。幹事懇後の記者会見で「参院に対するマナーとして裏で初回をやるのはいかなものかということが、3者間の阿吽(あうん)の呼吸であった」と述べました。3者とは枝野氏と与党筆頭幹事の船田元氏(自民)、野党筆頭幹事の武正公一氏(立民)を指したようです。

しかし、2022年の通常国会では、それまでの予算審議に集中するとした慣例を強引に破り、衆院での予算審議の最中の2月10日に初回の憲法審が開かれました。幹事懇では改憲を重視する日本維新の会の馬場伸幸氏が「(参院の予算審議と衆院憲法審査会の開催とに)何の関係があるのか」と枝野氏を追及する場面もありました。

一方、船田氏は記者団に対し、参院の予算審議を理由とした6日の開催見送りは武正氏から提案があり、枝野氏も了承したと説明しました。「私は(6日に)やれと言ったのだが、多勢に無勢」とも語ったとのことです。

党内や支持層に護憲派を抱える立憲は、憲法審の開催について「波静かであれば」(武正氏)と条件をつけています。主導権を握った野党第一党が、自民の「政治とカネ」などを理由に改憲論議にブレーキをかける状況は容易に想像できるとの報道も。

「相手が『波高し』と言ったとしても、荒波を乗り越えていくぐらいの気概をみせない駄目だ」自民中堅はこう強調しますが、少数与党に陥った末に会長ポストを立民に譲るなど自民自らが招いた劣勢からの挽回は容易ではないようです。

米国防次官候補が日本に軍事費3%要求

エルブリッジ・コルビー国防次官候補は4日、人事承認に向けた上院軍事委員会公聴会の準備書面で、日本の軍事費を国内総生産(GDP)比3%以上に早急に引き上げるよう要求しました。

コルビー氏はこれまで、メディアのインタビューなどで日本の軍事費「GDP3%」に言及していましたが、公式の場での発言は初めて。日本政府は2022年12月の安保3文書に基づき、軍事費を27

年までに2倍化＝GDP比2%・年11兆円規模まで引き上げる方針を決めました。GDP比3%になれば、年16兆～17兆円になり、日本の財政や国民生活への破滅的な影響は避けられません。

コルビー氏は、「GDP2%は、明らかに不十分だ。トランプ大統領は台湾に（GDP比）10%、北大西洋条約機構（NATO）に5%を求めている。中国や北朝鮮から直接的な脅威を受けている日本が2%しか支出しないのは道理がない」と指摘。「自国領域の防衛と地域の集団防衛のために、少なくともGDP比3%以上に、できるだけ早く引き上げるべきだ」と求めました。

さらに、中国の台湾への武力侵攻の危険が高まっているとして、「そのようなシナリオに備え、台湾と日本は自らの防衛（能力）を劇的に高めるべきだ」と述べ、「台湾防衛」への関与も示唆しました。

また、米軍・自衛隊の指揮統制強化を推進する立場を表明。「日本は西太平洋の集団防衛のために役割を拡大すべきだ」と求め、日米の司令部一体化を推進する立場を示しました。

石破首相 否定せず!! 「日本の防衛費は日本が決める」と

石破茂首相は5日の参院予算委員会で、トランプ米大統領が米国防総省ナンバー3の政策担当次官に指名したコルビー元国防副次官補が、日本の防衛費を国内総生産（GDP）比3%へ引き上げるよう求めたことについて、「日本の防衛費は日本が決める」と述べました。

首相は「政府として必要であれば予算を計上し、国会の審議を経る。米国に限らず他国に言われて日本の防衛費を決めるものではない」と語りました。羽田氏から「3%に上げることはないということか」と問われ、「いろいろな積み上げの結果、決まっていくものだ。最初から何%ありきという粗雑な議論をするつもりはない」と述べました。

今後の対応について首相は「防衛力というのはあらゆる総合的な観点においてなされるものであり、単に金額だけで決まるものではない。提案をするときは、真摯な積み上げの下で国会の審議を経たい」と強調しました。

能動的サイバー法案反対 院内集会開催

秘密保護法、共謀罪NO実行委員会は3月6日、お昼、議員会館前で「12・6 4・6を忘れない6日行動」秘密保護法廃止!監視社会反対!国会前行動を行いました。

石破政権は維新の会を取り込み、25年度予算案を衆院通過させ、次にインターネット監視・専制的サイバー防御法案の審議入りし、早期成立をさせようとしています。行動では、インターネット監視・専制的サイバー防御法案を廃止させようと、参加者が次々と発言。

憲法会議の高橋事務局長は、相手国がミサイルを発射しようとしている判断して先制攻撃で相手のミサイルを破壊する敵基地攻撃能力の保有を岸田政権が強行したが、同じように相手国が国内にサイバー攻撃しようとしていると判断し、相手国のコンピュータやネットワーク（衛星通信を含む）の機能やサービスを破壊するもので、全く同じ方法を石破政権が行おうとしている。それも警察と自衛隊にさせようとしており、極めて危険なものだ。反対の声をあげ、廃案させようと呼びかけました。

国会議員会館前行動の後、第一議員会館内で「能動的サイバー防御法案に反対する院内集会」が開催されました。集会では、「共謀罪NO実行委員会」の角田富夫氏と、白藤博行専修大学名誉教授が能動的サイバー防御法と警察官がどうかかわるか、丁寧に説明されました。

「能動的サイバー防御」では政府の恣意的判断で警察や自衛隊が他国など相手国のサーバーに侵入し、攻撃プログラムを除去するなどして「無害化」を行います。同法案に伴い警察官職務執行法を改定し、警察長官が都道府県の警察官を「執行官」に指名して内閣府の下に設置される「サイバー情報通信監理委員会」の承認・通知で行動できるとしています。

衆院憲法審査会 13日(木)10時開催

監視・傍聴行動にご参加ください。傍聴希望者は12日午後3時まで、憲法会議にご連絡ください。電話 03-3261-9007

ゼレンスキー大統領を迎えてヨーロッパなど 15 か国の首脳ら会合

アメリカとウクライナの関係が悪化するなか、ヨーロッパ各国の首脳らはゼレンスキー大統領を迎えてロンドンで会合を開きました。主催国のイギリスのスターマー首相は停戦に向けた計画を策定してアメリカに提示する方針を示すとともに、関係国の結束を訴えました。

日本時間の3日未明にかけてロンドンで開かれた会合には、ウクライナのゼレンスキー大統領を迎えてヨーロッパなど15か国の首脳らが参加しました。

会合のあと、イギリスのスターマー首相は、関係国がウクライナへの軍事支援の強化やロシアへの経済制裁の継続などで一致し、停戦後に平和維持軍を派遣することを表明しているイギリスやフランスが中心となって停戦に向けた計画を策定してアメリカに提示する方針を示しました。

ただ、平和維持軍の派遣にはアメリカによる安全の保証が不可欠だという立場も強調しました。

先のトランプ大統領とゼレンスキー大統領との会談が激しい口論になり、関係の修復についても議論されるとみられていましたが会見では具体的な言及はありませんでした。

一方でスターマー首相は「私たちは今、歴史の岐路に立っている。立ち上がって主導し、公正で永続的な平和のための新しい計画のもとに団結する時だ」と述べ関係国の結束を訴えました。

アメリカとウクライナの関係が悪化するなか、ヨーロッパが支援を強化し、ウクライナでの停戦に向けた動きを前進させられるかが焦点となります。

トランプ氏 ゼレンスキー氏から「重要な手紙を受け取った」と

トランプ米大統領は4日の施政方針演説で、ロシアとウクライナの戦争を巡り関係が悪化しているウクライナのゼレンスキー大統領から同日「重要な手紙を受け取った」と明かしました。

トランプ氏は、手紙には「ウクライナが恒久的な平和に近づくためできるだけ早く交渉のテーブルに着く用意がある。私（ゼレンスキー氏）と私のチームは、トランプ大統領の強力なリーダーシップの下、持続的な平和を手にするために取り組む用意がある。我々は、米国がウクライナの主権と独立を維持するために尽力してくれたことを本当に評価している」などと書かれていたと説明した。

また、署名されていない鉱物資源の共同開発を巡る合意については「ウクライナはあなたの都合の良い時にいつでも署名する用意がある」と記されていたという。トランプ氏は「手紙を送ってくれたことに感謝している。同時に、我々はロシアとも真剣に話をして、和平の準備ができているという強いシグナルを受け取っている。素晴らしいことではないだろうか」と語りました。

ガザ地区停戦合意 米がハマスと直接交渉も緊張緩和は不透明

ガザ地区の停戦合意をめぐり、イスラエルとハマスの主張の隔たりが埋まらない中、アメリカのトランプ政権はハマスと異例の直接交渉を行う一方、圧力も強めていて、緊張の緩和につながるかは不透明な状況です。第1段階の6週間が過ぎたあと、イスラエル軍のガザ地区からの完全撤退と、恒久的な停戦を目指す第2段階への移行をめぐって双方の主張が対立したままで合意の継続が危ぶまれています。

イスラエルのカッツ国防相は6日「戦闘を再開せざるを得なくなった場合は、これまでにない規模の力を敵は見ることになるだろう」と述べて、改めてハマスをけん制しました。

こうした中アメリカのトランプ政権はハマスと異例の直接交渉を行っていることを明らかにしていて、ロイター通信は、アメリカの特使とハマスの幹部が仲介国のエジプトとカタールの担当者を変えて話し合い、エジプトの情報筋の話として「協議は前向きなものだった」と伝えています。

一方でトランプ大統領は5日、ホワイトハウスで解放された人質と面会し、SNSに「イスラエルに必要なものをすべて送る。いますぐ人質を解放せよ。そうしなければとんでもないことになる」と投稿して、ハマスへの圧力も強めています。ハマスの幹部は「こうした脅迫は問題を複雑化する」と反発していて、停戦の維持にむけて緊張の緩和につながるかは不透明な状況です。